

< 論 文 >

日米中三カ国における付加価値貿易構造 — アジアの国際分業と日米中貿易の位置 —

小 山 大 介 *

The Structure of Trade in Value-added (TiVA) in Japan, United States and China

KOYAMA, Daisuke

Trade in Value-added (TiVA) statistics were announced jointly by the WTO-OECD in 2013. These statistics are expected to clarify the international division of labor structure in multi-national enterprises (MNEs), unlike traditional trade statistics. This paper tries to analyze the trade in value-added structure of Japan, the United States, and China in the Asia-Pacific region.

Global goods and services trade is included as intra-firm trade in multi-national enterprises (MNEs). Their transaction patterns have a multitier structure between countries, regions and industries in the world economy.

The presented analysis is able to explain the expansion of trade in the Asia-Pacific region, which is led by three countries (Japan, the United States, and China). At the same time, it is found that the trade in Japan depends on some industries and that in the United States on domestic value-added realization. The “three cornered relations” among Japan, the United States, and China in the value-added trade balance of services is clarified.

Keywords : Multi-national Enterprises (MNEs), Trade in Value-added (TiVA), Intra-firm Trade, Asia-Pacific region

キーワード : 多国籍企業、付加価値貿易 (TiVA)、企業内貿易、アジア・太平洋地域

* 宮崎大学テニユアトラック推進機構

はじめに

2015年から16年にかけて世界は、政治の季節を迎えているが、2015年下期に入りアジア・太平洋地域において域内貿易・投資の拡大を促す2つの大きな合意がなされた。一方はTPP(環太平洋パートナーシップ協定)の大筋合意¹⁾であり、他方はASEAN経済共同体発足宣言²⁾である。この2つは、加盟国の構成や関税・非関税障壁の自由化・市場開放の度合いが大きく異なっているが、アジア・太平洋地域における財・サービス貿易や海外直接投資を促進し、多国籍企業の活動領域を飛躍的に拡大すると考えられる。

これまでのグローバリゼーションに関する研究においても、貿易や直接投資の世界的広がりが経済のグローバリゼーションを証明する根拠であるとされてきた。例えばMiguel A. Centeno & Joseph N. Cohenは、第二次世界大戦後における世界の財貿易とGDPの拡大を比較し、1960年代にグローバリゼーションが開始され、1990年代にそれが加速したとしている³⁾。またこの他、グローバルな貿易の急速な拡大を経済のグローバリゼーションの根拠とする記述が多数存在し、そのなかで中心的役割を担っている存在として多国籍企業の役割が強調されている⁴⁾。貿易・投資と多国籍企業は、現代世界経済において密接に関連しており、地域経済統合が進むなかで、グローバリゼーションの無意識的な推進者であり続けている。

ところで本論文の課題は、WTO-OECDの共同プロジェクトによって構築された付加価値貿易(Trade in Value-added)統計を活用することにより、グローバリゼーションとリージョナリゼーションが同時に進んでいるアジア・太平洋地域における貿易構造を明らかにすることにある。さらに、その延長線上にある多国籍企業の海外事業活動を含めた現代世界経済の基本構造を解明することを目的としている。世界経済は多国籍企業の海外事業活動の深化と同時に、各国政府の経済政策が市場開放を促し、地域経済統合や世界化が進むことで「統合」あるいは「融合」すると考えられる⁵⁾。

だがこの論文による付加価値貿易分析のみを手がかりとして、現代世界経済の基本構造を明らかにすることは不可能である。そのため、段階的に研究を進める必要があり、まずアジア・太平洋地域はもとより、世界の貿易動向に大きな影響を与えている日米中三カ国に着目し、当該地域における付加価値貿易構造を明らかにする。

そこでまず実額ベースで集計された従来からの貿易統計を活用し、日米中三カ国の貿易状況を確認した後、同時期における多国籍企業による企業内貿易の実態を概観する。次に付加価値貿易統計を使い、同地域を含めたより広域的な貿易構造を国・地域別、あるいは産業別に分析することで、現代における日米中三カ国の貿易構造を明らかにする。その際、最新の付加価値貿易データを活用することにより、2011年までの貿易について捉えることが可能となっている⁶⁾。

この分析により、従来の貿易統計分析とは異なる、日米中三カ国の貿易関係が見えてくるものと思われる。

I 日米中三カ国による貿易と多国籍企業

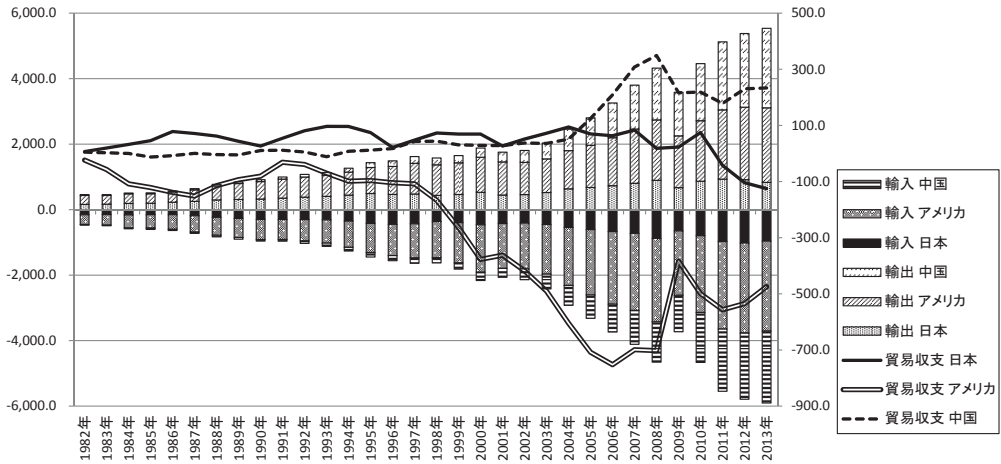
1、日米中における貿易の軌跡

日米中三カ国における財・サービス貿易は、30年間でその構造が大きく変化している。この間、全世界における貿易も冷戦体制の終焉、アジア通貨危機を経て飛躍的な拡大を遂げており、その規模を1980年と2013年で比較すると約10倍の規模に達している。また同時期の世界経済における日米中三カ国のウエイト見ると、輸出で1980年代の22%から2010年代には23%へ、輸入では同じく20%から26%台へと、グローバルなレベルで貿易額が拡大するなかで、その世界的地位を高めている。これには、アメリカの貿易額の継続的な増加もさることながら、1990年代以降の中国における輸出増加と2000年代後半以降の輸入増加が背景にある。日本における貿易額は、リーマン・ショック以後横ばい状態となっているが、2000年代半ばまでの期間については、貿易額拡大の牽引役であった。しかし近年、世界の貿易拡大にも陰りが見え始めているのも事実である。リーマン・ショック以降の先進国・地域における景気回復の遅れ、新興国経済の成長鈍化、テロ等に代表される脅威の拡大による経済活動の後退などにより、財貿易の伸び率は低下傾向が強まっており、2000年代初頭の勢いは失われている⁷⁾。これに対してサービス貿易は、財貿易よりも高い伸び率を示しており、特に海外旅行はサービス貿易分野のなかで最も大きなウエイトを占め、2014年にはサービス輸出が1.4兆ドルに達している⁸⁾。

だがここで注意しなければならないのは、貿易額が名目値で表されている点であろう。物価上昇に伴ってドルは常に減価しており、時系列分析の場合、実質的な貿易額の伸びを把握することが難しいからである。目安として、アメリカ労働統計局（Bureau of Labor Statistics）が公表している「U.S. Inflation Calculator」によって物価上昇率を考慮し、2010年を基準年として貿易額を計算すると、1982年における世界輸出額2兆2,232億9,600万ドルは、5兆238億4,300万ドルとなり、2013年の23兆3,162億8,800万ドルは、21兆8,247億7,100万ドルとなる⁹⁾。つまり概算ではあるが、1982年から2013年の間に、世界の貿易額は約4倍になったと考えられる。

では実際に第1図を使い日米中三カ国の財・サービス貿易の時系列的な推移を見ておこう。もちろん、三カ国ともバブル経済の崩壊、アジア通貨危機、ITバブル崩壊、リーマン・ショックなどを経ながらも、経済のグローバル化や多国籍企業の海外展開の加速などを背景として、財・サービス貿易額を増大させてきたが、過去30年間の変化により、各国の貿易収支構造には変容も見られる。

まずアメリカの貿易収支構造は、財貿易における大幅な赤字とサービス貿易における黒字によって説明されるが、この構造が定着したのは1970年代である。その後、日米貿易摩擦が激しさを増すなかで、1980年代を通じて貿易収支赤字が拡大したが、1990年代には貿易収支の改善が見られた。しかし、アジア各国の経済成長や中国のWTO加盟等により再び貿易収支赤



第1図 日米中三カ国における財・サービス貿易額と収支の推移（単位：10億ドル）

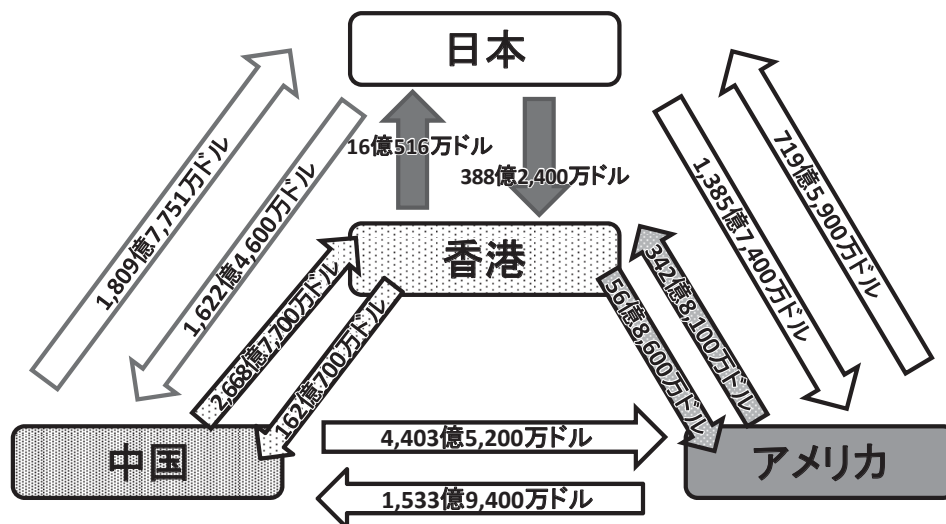
出所：UNCTAD データベース（<http://unctadstat.unctad.org/EN/> アクセス日：2015年11月9日）より作成。

字が拡大し、2008年には7,000億ドル以上の赤字を計上することになっている。

次に日本については、貿易収支の安定と黒字化は、1970年代後半以降であり、高度経済成長期の貿易収支は、均衡に近い状態にあり、内需主導型経済成長を実現していた。その後、集中豪雨型輸出が行われるなかで、貿易収支黒字が定着し、1993年には363億3,300万ドルに達し、2007年においては834億3,900万円の黒字を計上していた。しかし、リーマン・ショックと東日本大震災を契機として、貿易収支黒字は急速に減少し、2011年には、423億2,800万ドルの赤字を計上している。さらに2013年には1,252億3,200万ドルの赤字となっており、2014年、2015年には赤字幅の縮小も見込まれるが、貿易収支赤字が構造的な問題として定着しつつある。また日本の貿易は、金額ベースでも数量ベースでも停滞傾向となっており、生産拠点の海外移転が原因であると考えられる。

中国における貿易収支構造の変容は、中国経済がグローバル経済に包摂される過程において発生している。中国の貿易収支は、1990年代初頭まで黒字と赤字を行き来する状態にあったが、1992年の南巡講話による改革開放政策の加速以後、貿易収支黒字は大幅な増加傾向をたどることになる。さらに2001年のWTO加盟により、世界経済において中国が大きな存在感を示すようになると、2008年には貿易収支黒字が3,488億3,600万ドルに達した。リーマン・ショック以後は、輸入の増加もあり黒字額は2,000億ドル台で推移している。

この貿易構造に香港をくわえると第2図のような日米中トライアングルを描くことができる¹⁰⁾。これによると日本は、対中国で貿易収支赤字となっており、対米で大幅な貿易収支黒字を計上している。中国については、対日、対米、対香港いずれの国・地域とも貿易収支黒字となっており、アメリカは、対日、対中貿易で大幅な赤字を計上する構造となっている。また香港につ



第2図 日米中・香港における財貿易関係 (2013年)

出所: UN Comtrade Database (<http://comtrade.un.org/data/> アクセス日: 2015年11月16日) より作成。

いては、対日、対中、対米のいずれの地域との貿易でも赤字を計上している。このようにアジア・太平洋地域に跨がる日米中三カ国は、相互に重要な貿易相手国となっているのである。

2、日米中三カ国における多国籍企業の取引関係

多国籍企業による海外事業活動は、海外直接投資、企業内貿易、第三国間取引、ライセンスの供与、現地販売など多岐な分野に及んでおり、香港を含む三カ国・地域の貿易関係を見る上で無くてはならない視点である。そこで次に日米多国籍企業、外国多国籍企業の在米外国子会社による企業内貿易や現地販売の状況を検討しよう。

全世界に展開する多国籍企業のうち、最も事業規模が大きく、また売上高の面でも優位にあるのはアメリカ企業である。アメリカ親会社の売上高は、10兆ドルに達し、多国籍企業関連貿易は、輸出で7,463億ドル、輸入で9,344億ドルに達している¹¹⁾。またアメリカ国内で事業活動を展開している在米外国子会社のアメリカ市場での売上高は、3兆7,787億ドル、付加価値額は7,923億ドルに達している¹²⁾。日本企業もまた同様に、海外で約200兆円の売上高を計上している¹³⁾。

第1表は、その日米多国籍企業あるいはアメリカで事業活動を展開している外国企業による貿易、現地での活動を示したものである。これによるとアメリカ多国籍企業は、日中両市場では貿易活動よりも現地販売を重視していることが分かるが、企業内貿易については香港以外では、その収支が黒字となっているのである。また現地販売の点からも日本市場と中国（香港を含む）市場が遜色無い規模に成長しており、アジアにおける重要度に変化が生じていると言え

第1表 日米多国籍企業による貿易及び現地販売額

アメリカ多国籍企業 (2012年、百万ドル)							
	輸出			輸入			現地販売
	総額	企業内輸出	他のアメリカ企業	総額	企業内輸入	他のアメリカ企業	
日本	11,708	10,811	897	4,415	4,058	1,375	184,372
中国	8,525	7,577	948	7,854	6,409	1,444	175,309
香港	4,816	3,715	1,101	6,440	4,643	1,797	88,398
在米外国子会社 (2012年、百万ドル)							
	輸出			輸入			財・サービスの供給
	総額	企業内輸出	他の外国企業	総額	企業内輸入	他の外国企業	
日本	67,594	32,666	34,928	178,103	151,117	26,986	603,928
中国	1,125	188	937	3,589	2,441	1,348	10,638
香港	792	122	670	10,019	(D)	(D)	29,393
日本企業 (2012年、百万円)							
	輸出			輸入			現地販売
	総額	企業内輸出	その他の企業	総額	企業内輸入	その他の企業	
アメリカ	16,299,327	15,854,614	444,713	2,011,788	1,813,361	198,427	35,870,056
中国	5,336,366	4,900,208	436,158	5,009,507	4,691,411	318,096	19,655,438
香港	2,122,534	1,731,692	390,842	2,158,977	1,734,226	424,751	2,597,108

注：①「(D)」は、数値を公表すると企業が特定される恐れがあるため「秘匿」扱いとなっていることを指す。

②「在米外国子会社」とは、親会社がアメリカ企業ではなく、外国籍を持つ企業の在アメリカ子会社である。

出所：アメリカ多国籍企業についてはBEA, U.S. Direct Investment Abroad (USDIA): Revised 2012 Data, U.S. Department of Commerce, August 2015、在米外国子会社についてはBEA, *Foreign Direct Investment in the United States (FDIUS): Preliminary 2012 Data*, U.S. Department of Commerce, November 2014、日本企業については、経済産業省「第43回海外事業活動基本調査結果概要確報－平成24(2012)年度実績－」データ (http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kaigaizi/result/result_43.html アクセス日：2015年11月16日)より作成。

る。だがその活動状況をさらに分析すると日本の総資産はアジア地域で最も大きくなっているのに対して、中国・香港の総資産は合計額でも日本の半分の水準にある。また在日・中・香港法人の売上高構成は、中国では財が中心であるのに対して、日本、香港ではサービスの販売額も大きくなっているのである¹⁴⁾。

また在米外国子会社によるアメリカでの海外事業活動及び本国からの企業内貿易については、日本企業が圧倒的な水準にあることが分かる。特に企業内貿易収支は、アメリカ側からの視点になっているとはいえ、日本側の大幅な輸出超過となっている。現地での財・サービスの供給(現地販売)についても6,000億ドルを超える規模にあり、日本企業にとってアメリカ事業は、収益の柱になっていることが分かる。だが、中国企業による企業内貿易を見ると中国側の輸出超過ではあるものの、規模の面では輸出が2億ドル弱、輸入で24億ドル強の水準にすぎない。現地販売についても日本企業の60分の1であり、発展途上の段階にあると言って良

いだろう¹⁵⁾。

日本企業側からの資料を見ると、米中市場は日本企業の事業の柱となっている。アメリカ市場での売上高は35兆円超であり、中国でも19兆円の売上を計上し、二大販売市場を構成している。貿易については、米・中・香港市場とも企業内貿易が中心となっているが、アメリカ市場では大幅な輸出超過となっており、中国での収支はやや黒字であり、香港では貿易総額、企業内貿易とも赤字となっている。

このように多国籍企業の各国に跨がる広範な事業活動は、国別・地域別にその構成が異なっている。この差異は、もちろん貿易にも反映されており、付加価値貿易統計を含めより深く分析することにより、多国籍企業を含めた世界経済の重層的な統合過程を明らかにすることができると思われる。

II 付加価値貿易 (TiVA) から見た国別・地域別貿易構造

1、1990年代以降の付加価値貿易動向

付加価値貿易統計は、従来の貿易統計が名目ベースで集計されているのと異なり、最終的にどの地域・産業で付加価値が生産され、実現したのかを明らかにする統計であり、付加価値の発生地と最終地点が重要となる。そして付加価値貿易統計では、海外最終需要に対する国内付加価値額が付加価値輸出を、国内最終需要に対する海外付加価値額が付加価値輸入を構成することになり¹⁶⁾、輸入中間財・サービスの再輸出額や比率を計算することができる。さらに政策論の観点からは、貿易や投資の自由化、国内産業構造と産業政策への新しい視点、グローバル・インバランス問題などの分析への活用が期待されている¹⁷⁾。OECDのデータベースに収録されている付加価値貿易統計の分析から、国と国・地域間関係だけでなく、各国産業と貿易との関連性をより広域的かつ詳細に分析することが可能となる。

それでは、日米中三カ国の付加価値貿易構造分析を進めよう。第2表は、日米中三カ国に香港をくわえて付加価値貿易の概要を表したものである。ここでは2015年10月に更新された最新のデータを用いたことから、1995年から2011年までの時系列分析が可能となっている。ここで特徴的なのは、通常の貿易収支と付加価値貿易収支がすべて同額となっている点であり、付加価値輸出となる海外最終需要に占める国内付加価値額と、付加価値輸入となる国内最終需要に占める海外付加価値額は輸出入額よりも少なくなっている。この差額が中間財・サービスの貿易部分となっている。アメリカ、日本などの先進国では、輸出に占める国内付加価値比率が総じて80%台と高く、日米とも同様の水準にある。だが中国では、輸出に占める国内付加価値比率が60%台と日米両国よりも20ポイント程度低い水準にある。その中間に位置しているのが香港ということになる。この傾向は、他の先進国や東南アジア各国でも同様であり、輸出品が石油等の一次産品に集中している国においては、国内付加価値比率が90%を超える水準に

第2表 日米中香港の貿易額と付加価値貿易の概要（単位：100万ドル）

日本								
	貿易			付加価値貿易				
	総輸出額 ①	総輸入額 ②	貿易収支 (①-②)	全輸出に占める国内付加価値③	国内付加価値率 (③/①)	海外最終需要に占める国内付加価値額④	国内最終需要に占める海外付加価値額⑤	④-⑤
1995年	482,833.2	410,558.8	72,274.4	455,688.6	94.38%	444,057.5	371,783.2	72,274.3
2000年	514,625.4	446,091.1	68,534.4	476,587.5	92.61%	462,092.5	393,558.2	68,534.3
2005年	654,303.6	589,997.1	64,306.4	581,726.3	88.91%	565,459.0	501,152.6	64,306.4
2008年	858,787.8	849,443.3	9,344.6	723,918.8	84.30%	705,962.3	696,617.8	9,344.5
2009年	639,187.2	620,791.3	18,395.9	567,726.9	88.82%	554,929.9	536,534.0	18,395.9
2010年	833,631.9	768,048.3	65,583.5	727,686.6	87.29%	709,923.5	644,340.0	65,583.5
2011年	893,342.7	946,932.1	-53,589.4	762,501.0	85.35%	743,034.1	796,623.5	-53,589.4
アメリカ								
	貿易			付加価値貿易				
	総輸出額 ①	総輸入額 ②	貿易収支 (①-②)	全輸出に占める国内付加価値③	国内付加価値率 (③/①)	海外最終需要に占める国内付加価値額④	国内最終需要に占める海外付加価値額⑤	④-⑤
1995年	770,710.8	866,366.5	-95,655.7	682,636.9	88.57%	629,342.1	724,997.8	-95,655.7
2000年	1,024,565.2	1,412,427.4	-387,862.3	896,319.9	87.48%	792,710.3	1,180,572.8	-387,862.5
2005年	1,200,943.8	1,930,360.9	-729,417.2	1,044,772.9	87.00%	945,807.6	1,675,224.8	-729,417.2
2008年	1,708,150.1	2,426,719.7	-718,569.7	1,443,001.4	84.48%	1,332,853.8	2,051,423.5	-718,569.7
2009年	1,459,684.2	1,856,754.3	-397,070.1	1,291,210.2	88.46%	1,202,617.9	1,599,688.0	-397,070.1
2010年	1,683,254.1	2,204,130.6	-520,876.5	1,458,014.9	86.62%	1,350,616.2	1,871,492.7	-520,876.5
2011年	1,908,453.0	2,486,038.6	-577,585.6	1,622,799.0	85.03%	1,508,877.7	2,086,463.3	-577,585.6
中国								
	貿易			付加価値貿易				
	総輸出額 ①	総輸入額 ②	貿易収支 (①-②)	全輸出に占める国内付加価値③	国内付加価値率 (③/①)	海外最終需要に占める国内付加価値額④	国内最終需要に占める海外付加価値額⑤	④-⑤
1995年	143,428.3	121,866.6	21,561.8	95,595.4	66.65%	94,856.3	73,294.5	21,561.8
2000年	271,619.0	243,006.5	28,612.5	170,584.2	62.80%	168,877.5	140,264.8	28,612.8
2005年	795,480.5	669,711.7	125,768.8	498,245.4	62.63%	486,524.6	360,755.8	125,768.8
2008年	1,502,153.6	1,151,819.5	350,334.1	1,026,492.4	68.33%	996,833.1	646,498.9	350,334.1
2009年	1,280,342.9	1,056,265.3	224,077.6	886,637.5	69.25%	860,981.0	636,903.3	224,077.7
2010年	1,647,718.2	1,424,333.0	223,385.3	1,121,403.6	68.06%	1,085,488.7	862,103.4	223,385.3
2011年	1,969,214.2	1,781,532.7	187,681.5	1,336,898.0	67.89%	1,290,694.7	1,103,013.0	187,681.6

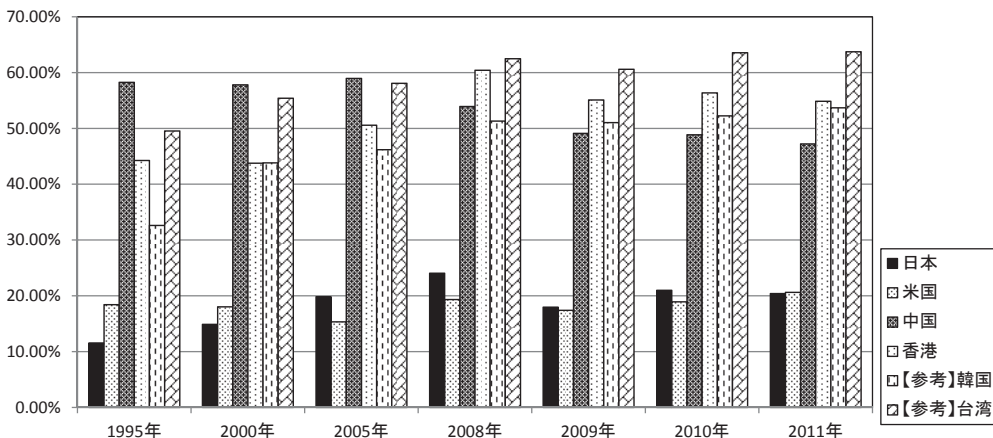
香港								
	貿易			付加価値貿易				
	総輸出額 ①	総輸入額 ②	貿易収支 (①-②)	全輸出に占める国内付加価値③	国内付加価値率 (③/①)	海外最終需要に占める国内付加価値額④	国内最終需要に占める海外付加価値額⑤	④-⑤
1995年	51,859.4	58,775.5	-6,916.1	40,679.3	78.44%	40,406.9	47,323.0	-6,916.1
2000年	53,967.4	46,697.4	7,270.0	45,576.9	84.45%	45,374.8	38,104.8	7,270.0
2005年	72,956.3	51,099.4	21,856.9	60,166.7	82.47%	60,017.8	38,160.9	21,856.9
2008年	101,349.1	79,910.1	21,439.0	79,115.6	78.06%	78,879.3	57,440.3	21,439.0
2009年	91,763.6	76,542.8	15,220.8	74,188.9	80.85%	73,947.8	58,727.0	15,220.8
2010年	112,654.3	100,657.4	11,996.9	90,060.7	79.94%	89,719.3	77,722.3	11,996.9
2011年	125,918.1	117,208.4	8,709.7	100,219.6	79.59%	99,839.6	91,130.0	8,709.7

注：付加価値輸出額とは輸出に含まれる国内付加価値額を示したものであり、総輸出額に占める国内付加価値額の比率が付加価値貿易比率となる。

出所：OECD データベース (http://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=TIVA_OECD_WTO アクセス日：2015年11月19日) より作成。

ある¹⁸⁾。時系列的にはアジア通貨危機やリーマン・ショックを挟んだ状況となっており、経済危機等で貿易額が低迷すると、輸出に占める国内付加価値部分が増える傾向にあるが、総じて国内付加価値比率が低下傾向を示しており、国際分業の進展を表していると考えられる。

次に各国の基本的な貿易構造を見るために、輸入中間財・サービスの再輸出比率の推移を第3図で確認してみよう。この図は、輸入された中間財やサービスが各国に留まることなく、どれくらい再輸出されているのかを示している。この比率の高さが輸出に対する国内付加価値の



第3図 日米中香港における輸入中間財・サービスの再輸出比率 (単位：%)

出所：OECD データベース (http://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=TIVA_OECD_WTO アクセス日：2014年11月19日) より作成。

比率と対を成しており、各国の貿易構造や産業構造を反映している。図では参考データとして韓国と台湾のデータも付け加えた。

この図を見ると日米両国は、リーマン・ショック以後、再輸出比率がほぼ同水準の、20%前後となっている。1995年からの流れをみると、その数値はアメリカで横ばい状態、日本で上昇傾向となっているが、日米の場合、海外から輸入された中間財やサービスは、その多くが国内向けとなっている。中国については、日米と逆の動向を示しており、1995年時点は、58.3%の輸入中間財・サービスが再輸出されていた状態から2011年には47.2%へと10ポイント以上も数値が低下しており、半分以上が国内市場で消費されていることになる。しかし香港では、再輸出比率は上昇傾向にあり、1995年と2011年では10ポイント以上比率が上昇している。参考にした韓国では、輸入された中間財・サービスの半分以上、台湾では60%以上が再輸出されており、グローバルな分業体制の一翼を担っている反面、総輸出額に占める国内付加価値比率が低下する要因となっている。

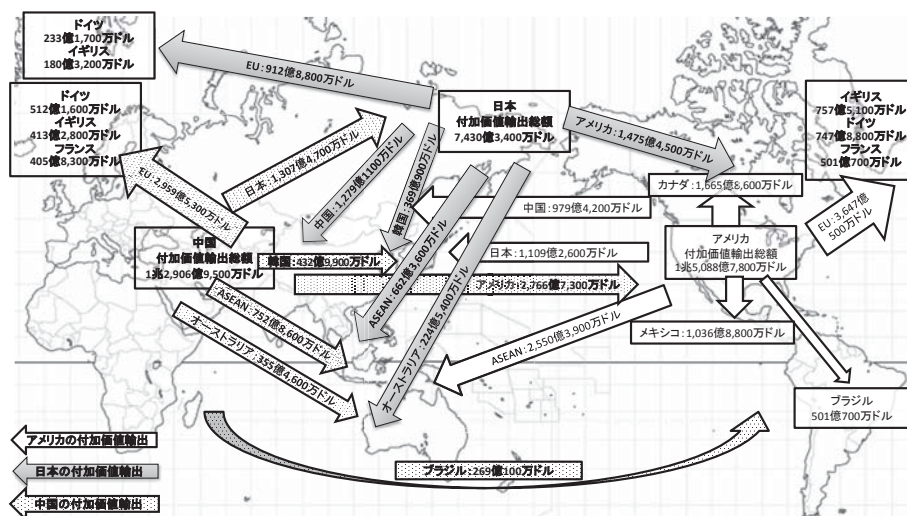
また次節でより詳しく分析する必要があるが、日米中では再輸出は製造業部門を中心として行われているが、香港ではサービス部門が中心となっており、特に物流部門がその中心に位置していると言える¹⁹⁾。

2、日米中三カ国における国別・地域別付加価値実現状況

貿易を含めたすべての企業間取引において企業内貿易・取引は、中間財・サービス貿易を親会社・子会社間、あるいは子会社間で行っていることを意味し、それは最終的な売上や利益の実現を意味するものではない。いわば利潤獲得のプロセスのなかに財やサービスが位置しているということになる。付加価値貿易統計では、各国がどの国・地域で最終的な付加価値の実現を行っているのかを見ることができ、従来の貿易統計とは各国間の貿易収支や取引金額が大きく異なっている。

この動向を第4図で詳しく検討してみよう。まず日本はアメリカでの付加価値実現が最大となっており、1,475億4,500万ドルに達している。次いで中国がこれに続き1,279億1,100万ドルと、米中が太平洋と日本海を挟み東西2つの柱を構成している。また韓国への付加価値輸出も369億900万ドルに達している。EU向けは、28ヶ国合計で912億8,800万ドルとなっており、ドイツ、イギリス等が主要相手国であり、オセアニア地域ではオーストラリアが重要な付加価値貿易相手国を成している。

アメリカにおいては、従来から深い貿易関係にある北米、EUへと付加価値輸出が活発に行われているが、日中を含めたアジア地域との関係が急速に深まっている。国単位では、カナダを最大の付加価値輸出国としながらも、次いで日本、メキシコを挟んで中国がこれに続いている。EUではイギリス、フランスとの間で700億ドル以上の輸出が行われており、南米ブラジルとの関係も深い。地域的には、ASEAN向けに2,550億3,900万ドルの付加価値輸出が行わ



第4図 日米中における主要付加価値実現地域 (2011年)

出所：OECD データベース (http://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=TIVA_OECD_WTO アクセシ日：2015年11月19日) より作成。

れており、NAFTA 域内に匹敵する規模に成長している。また対インドへも 480 億ドル、韓国へは 436 億ドルの付加価値輸出が行われていることから、アメリカにとって日中韓を含めたアジアは、最重要貿易地域であることが分かる。

これらの日米の状況は、両国多国籍企業の海外事業活動からも見る事ができる。すでに前節でも日米多国籍企業、在米外国子会社による企業内貿易、現地販売の実態を分析したが、アメリカ多国籍企業にとってアジア・太平洋地域はヨーロッパに次いで第2の市場を構成している。また対米貿易だけでなく、現地販売、第三国向け貿易を活発に行う地域へと成長を遂げている²⁰⁾。日本企業においても同様であり、アジア地域、特に中国、韓国、ASEAN は、アメリカと並ぶ最重要市場となっている。

中国においては、アメリカへの付加価値輸出額が 2,766 億 7,300 万ドル、日本向けが 1,307 億 4,700 万ドルとなっており、両国向けが全体の 30% を占める。また EU 向けが 2,959 億 5,300 万ドルとなっており、ドイツ、イギリス、フランスなどの先進国向けで付加価値輸出が多くなっている。アジア・太平洋地域では、ASEAN 向けが 752 億 8,600 万ドル、韓国向けが 432 億 9,900 万ドル、オーストラリア向けが 355 億 4,600 万ドルとなっており、日米同様、アジア・太平洋地域が付加価値実現の中心的な市場を構成している。香港については、図に示すことが出来なかったが、中国向けが 268 億 5,160 万ドル、アメリカ向けが 150 億 4,830 万ドル、日本向けが 59 億 2,240 万ドルとなっており、日米中三カ国との貿易が中心となっている。その他、EU で

はイギリス、ドイツ、フランスとの関係が、アジアでは韓国、インド、シンガポール、台湾との関係が強くなっているが、もちろん中国や香港における付加価値輸出のなかには、中国企業や香港企業に混ざって日米両国多国籍企業の企業内貿易や取引が相当部分含まれていると考えられる。

3、国・地域別付加価値貿易収支

ところで、取引ベースで計上された通常の貿易統計と付加価値貿易統計では、貿易収支の総額はイコールとなるが、貿易相手国・地域別の収支額の構成には違いが生じている。これは各国間で総貿易額に占める付加価値構成部分が異なるためであるが、各国・地域との貿易収支構造の違った側面を垣間見ることができる。

まず日本においては、アメリカとの関係が最も重要となる。通常の貿易統計における日本の対米貿易収支は、2011年で181億9,240万ドルの黒字となっているが、付加価値貿易統計では、2倍以上の366億1,840万ドルの黒字となっている。これに対して対中国の貿易収支は、209億8,890万ドルの黒字から28億3,620万ドルの赤字となっており、付加価値貿易額も大きく目減りしているのである。対韓国・台湾についてもそれぞれ242億2,260万ドル、324億4,560万ドルの黒字が、付加価値ベースでは、83億3,880億ドル、113億2,220万ドルへと大幅に減少している。このため、日本は付加価値貿易収支黒字をもっぱらアメリカに依存することになっているのである。またマレーシア、ロシア、シンガポールとの貿易では、付加価値貿易収支が通常の貿易収支よりも悪くなっている。

これに対してアメリカでは中国との貿易において、2,750億9,240万ドルの貿易収支赤字を計上しているが、付加価値ベースでは1,787億3,070万ドルの赤字と、約1,000億ドル程度赤字額が少なくなっている。カナダにおいても同様の結果が見られ、その赤字額は795億6,670万ドルから468億7,850億ドルに減少している。しかし、日本、韓国、台湾、シンガポール、香港、ドイツ等の国・地域との貿易では、付加価値貿易収支が通常の貿易収支よりも悪化しており、上述の通り対日貿易では赤字額が倍増する結果となっている。中国、日本を除く、地域別に貿易動向を見ると、付加価値貿易収支では、EU域内が通常の貿易収支よりも付加価値貿易収支の方がより赤字幅が大きいものに対して、対ASEANや東南アジア地域では、付加価値貿易収支赤字額が少ない傾向にある。

中国の場合、特にOECD各国との貿易において、通常の貿易収支よりも付加価値貿易収支が大きく目減りしており、ドイツとの貿易においては、貿易収支黒字から付加価値貿易収支赤字を計上することになっている。香港については、日本との貿易収支赤字があるが付加価値ベースでは、3億5,540億ドル少ない17億9,700万ドルの赤字となったほか、アメリカ、中国との貿易では通常の貿易収支黒字の2倍以上の付加価値貿易収支黒字を確保している。

このように付加価値貿易統計では、通常の貿易統計と比較して、各国・地域間の付加価値貿

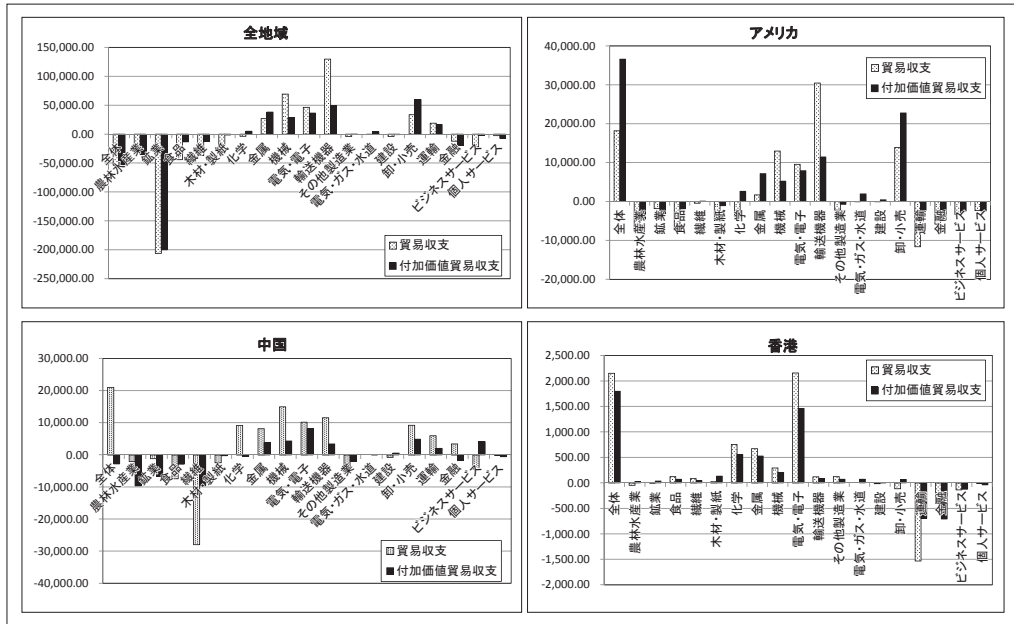
易額とその収支に大きな違いが生じており、これが各国・地域の産業構造や世界経済における役割、多国籍企業の進出・事業活動状況を反映していると考えられる。

Ⅲ 産業別付加価値貿易と日米中貿易構造

1、日米における産業別付加価値貿易動向

ここまで日米中三カ国と香港の付加価値貿易を取引相手国・地域別に分析してきたが、本節では分析をさらに進め、産業別に付加価値貿易の実態を見ることで、これらの付加価値貿易構造を明らかにする。

最初に日本について分析を進めるが、ここでも2011年データを中心に利用する。第5図は、日本における産業別²¹⁾の付加価値貿易収支を示したものである。金額の単位は100万ドルで統一されているが、「全地域」と各国・地域とで図の尺度が異なっている。これによると、日本の全地域の業種別付加価値貿易収支は、農産物や石油等の天然資源輸入が大幅な赤字となっているが、黒字を確保している部分については、通常の貿易統計と大きな差異があることが分かる。つまり、機械、電気・電子、輸送機器ともに付加価値貿易収支黒字を確保しているものの、その黒字額は通常の貿易収支と比べ、機械で37.7%、電気・電子で78.5%、輸送機器においても、37.3%に留まっているのである。これに対して、金属では、付加価値貿易収支が通常の貿易収支黒字を上回る水準となっている。これは多国籍企業を含めたグローバルな世界分業の発展度合いが、産業別に異なっていることから生じているが、日本国内における逆輸入の増加や当該産業における日本企業の競争力が低下していることも背景にあると考えられる²²⁾。またサービス分野においては、日本の付加価値貿易収支は、多くの分野で赤字となっており、卸・小売、運輸等を除くと、金融サービスや個人サービス分野で赤字幅が大きくなっている。米中間の付加価値貿易を中心とした収支構造については、対米関係においては、輸送機器に代表される製造業によって黒字を確保していることに変わりはないが、日本で生産された付加価値との関係では、機械、輸送機器部門で黒字額が大きく目減りしている。卸・小売については、対米付加価値収支が227億6,750万ドルに達するが、ここには製造業に付随するものも多く含まれている。サービス分野については、運輸、金融、ビジネスサービス、個人サービスともに赤字であり、特に金融分野での赤字額は、47億8,490万ドルに達している。対中国に関しては、農林水産業、食品、繊維等での付加価値貿易赤字が目立ち、金融、個人サービスでも収支が赤字となっている。また化学、機械、輸送機器での付加価値貿易収支額が通常の貿易収支よりも大きく目減りしている。香港においては、電気・電子分野での黒字が収支全体を押し上げているが、サービス分野においては、卸・小売分野でやや黒字なのを除いて、付加価値貿易収支は赤字となっている。つまり、日本の付加価値貿易構造は、輸出による国内付加価値の実現をアメリカに依存し、なおかつ機械、電気・電子、輸送機器等の一部の産業に依存するだけでなく、



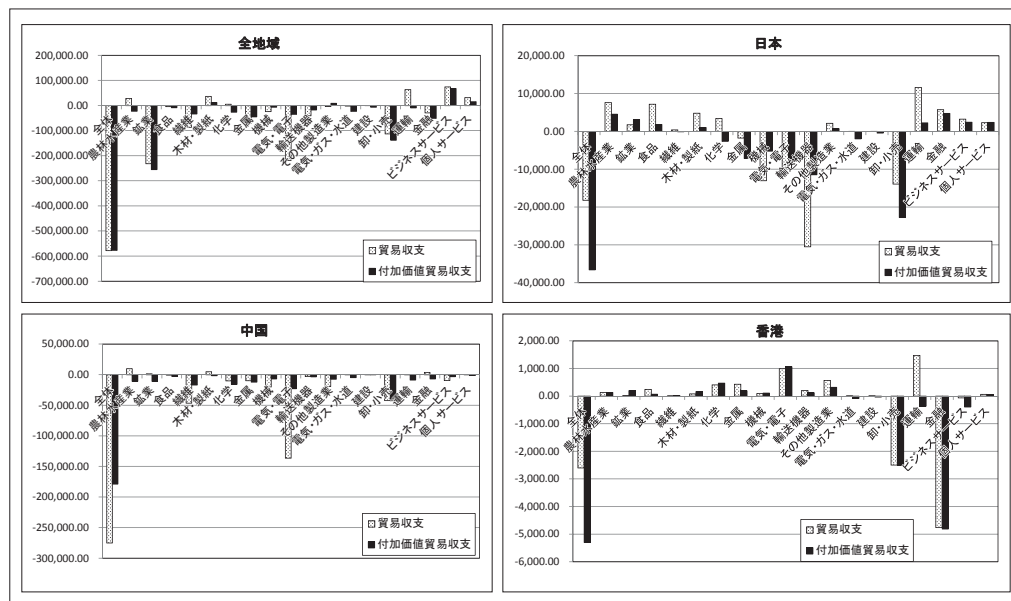
第5図 日本における対日米中香港の付加価値貿易収支（2011年、百万ドル）

出所：OECD データベース（http://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=TIVA_OECD_WTO アクセス日：2015年11月23日）より作成。

グローバルな世界分業の進展などから、主要産業の国内付加価値部分についても通常の貿易収支黒字よりも大幅に少なくなっているのである。

次にアメリカの付加価値貿易収支構造を見てみよう（第6図）。前節でも説明したように、アメリカの付加価値貿易収支赤字は、対日本で通常の貿易収支赤字の約2倍に達し、逆に对中国では約1,000億ドル少ない水準にある。アメリカの産業別付加価値貿易収支は、製造業で大幅な赤字、サービス分野で一部黒字という構図になっているが、鉱業、卸・小売では通常の貿易収支より付加価値貿易収支赤字が多く、電気・電子部門で赤字幅が大幅に少ない構造にある。また全地域においては、金融についても赤字となっているが、これはEU域内とのサービス貿易において大幅な赤字を計上していることによる²³⁾。これに対してビジネスサービスは、678億1,210万ドル、個人サービスは153億4,480万ドルの黒字であり、対EUにおいても黒字を確保している。

日中との貿易関係見ると、対日貿易では製造業分野の赤字とサービス分野の黒字が鮮明になっており、特に金融、ビジネスサービス、個人サービス分野では、それぞれ47億8,490万ドル、24億2,350万ドル、24億600万ドルの黒字を計上しており、全体では赤字の運輸においても対日付加価値貿易収支は黒字となっている。だが中国においては、状況が異なっている。つまり製造業において付加価値貿易収支が赤字であるだけでなく、サービス分野についても取



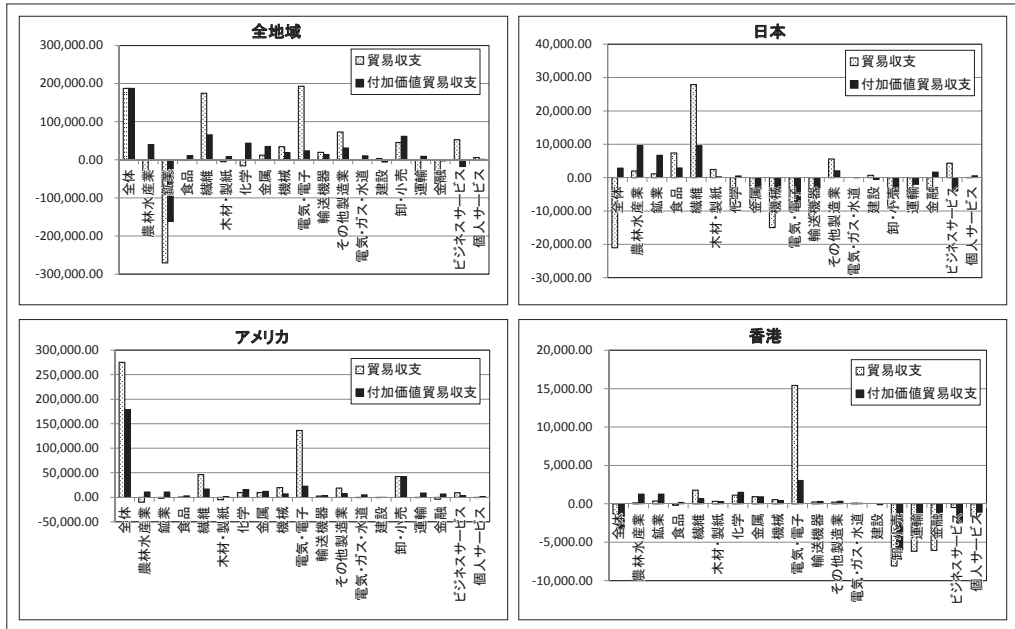
第6図 アメリカにおける対日中香港の付加価値貿易収支 (2011年、百万ドル)

出所：OECD データベース (http://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=TIVA_OECD_WTO アクセス日：2015年11月23日) より作成。

支が赤字となっており、建設分野のみ2億1,690万ドルの黒字を計上しているのである。サービス分野における付加価値貿易赤字は、卸・小売分野が最も多くなっているが、運輸で87億2,210万ドル、金融で68億6,740万ドル、ビジネスサービスでは33億2,550万ドル、個人サービスでも12億7,220万ドルの赤字となっている。サービス分野における付加価値貿易赤字の構図は香港でも同様に見られ、特に金融では48億1,510万ドルの赤字となっている。これに対して製造業では付加価値額は少ないものの付加価値貿易収支黒字を計上している。これら中国、香港における動向は、サービス貿易収支黒字を計上しているアメリカの経常収支構造とは異なる動向である²⁴⁾。

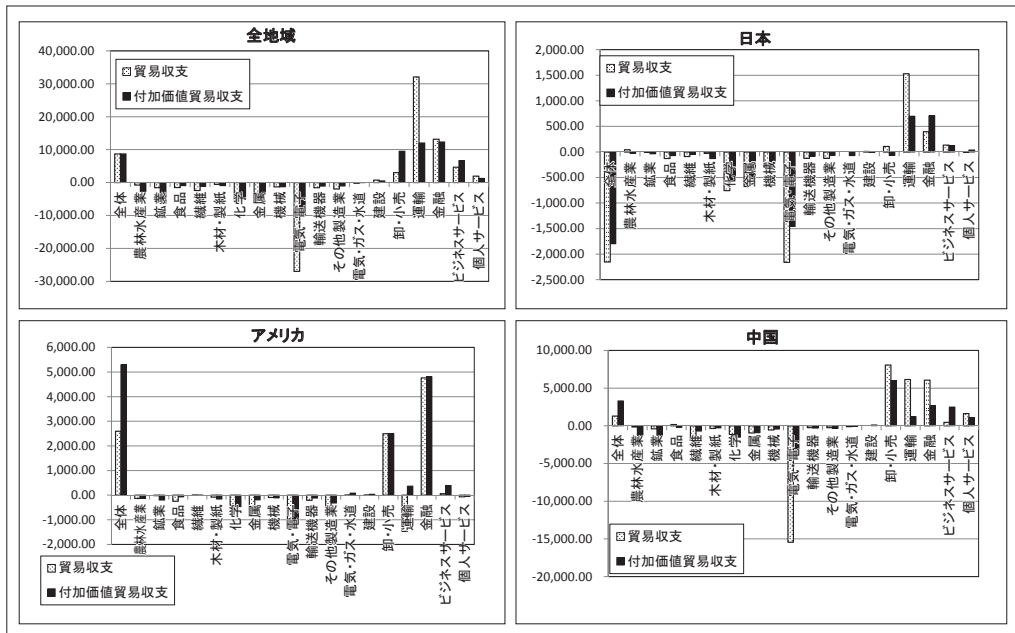
2、中国・香港における産業別付加価値貿易構造

さらに、中国・香港の産業別付加価値貿易構造についても日米同様に分析すると (第7図、第8図)、中国の付加価値貿易黒字は、そのほとんどをOECD加盟国に依存しており、インドとの付加価値貿易収支黒字も200億5,910億ドルに達している。産業では農林水産業、繊維、化学、金属、卸・小売において付加価値貿易収支黒字への貢献が大きいが、電気・電子については、通常の貿易統計で1,933億4,180万ドルの黒字となっているが、付加価値ベースでは、238億9,760万ドルの黒字に留まっている。これは当該産業が最も世界分業が発達した産業で



第7図 中国における対日米香港の付加価値貿易収支（2011年、百万ドル）

出所：OECD データベース（http://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=TIVA_OECD_WTO アクセス日：2015年11月23日）より作成。



第8図 香港における対日米中の付加価値貿易収支（2011年、百万ドル）

出所：OECD データベース（http://stats.oecd.org/Index.aspx?DataSetCode=TIVA_OECD_WTO アクセス日：2015年11月23日）より作成。

あることから生じており、日本、韓国、台湾、マレーシア、シンガポール、タイ等のアジア各国・地域から中間財・サービスを輸入し完成品を再輸出するというビジネスモデルが構築されているためである。そのため、中国の電気・電子における対米貿易収支黒字が1,363億4,320万ドルに達するのに対して付加価値貿易収支黒字は227億7,730万ドルとなっている²⁵⁾。また注目すべき点は、サービス分野において運輸、個人サービス分野で付加価値貿易収支黒字を計上している点であり、金融においても貿易統計では612億2,870万ドルの赤字なのに付加価値ベースでの赤字は、29億1,580万ドルに留まっている。逆にビジネスサービスにおいては、貿易統計では531億6,290万ドルの黒字となっているが付加価値ベースでは176億5,770万ドルの赤字となっている。

対日貿易において中国は、農林水産業、鉱業、食品、繊維等で付加価値貿易収支黒字を確保しているが、金属、機械、電気・電子、輸送機器では赤字となっている。電気・電子については、貿易収支と付加価値貿易収支額が拮抗している点からも、日本国内で生産された部品を多く輸入していることが分かる。またサービス分野については、卸・小売、運輸、ビジネスサービスにおいては付加価値貿易収支赤字となっているが、金融、個人サービスでは黒字を確保している。アメリカとの貿易では、建設以外のすべての産業で黒字を確保しており、それはサービス分野にまで跨がっている。また電気・電子の付加価値貿易収支黒字額は、全体的に高いとは言えず、製造業を中心として付加価値貿易黒字を積み上げているという表現が適切であろう。対香港では、製造業での付加価値貿易収支黒字とサービス分野における付加価値貿易収支赤字が併存する構造となっている。それは卸・小売のみならず、運輸、金融、ビジネスサービス、個人サービスまで広がっており、金融・物流センターである香港の役割が貿易収支構造にも現れた格好となっている。このように中国は、メキシコを含めインドネシア、マレーシア等から資源を輸入するとともに、日本、韓国、台湾、フィリピン、タイ、マレーシア等から工業製品を輸入し、それをアメリカやEU先進国地域へと輸出するという貿易構造にあり、ビジネスサービスでは、日本、韓国、香港、台湾、EU域内との付加価値貿易で赤字を計上しているが、アメリカとのビジネスサービス貿易では黒字を計上している。

最後に香港における付加価値貿易構造だが、香港は国際金融センター、東アジアの物流拠点としての機能を反映して、製造業分野においては付加価値貿易収支が赤字、サービス分野において黒字を計上する構造となっており、全体的な収支は黒字となっている。国・地域別では、日本、韓国、台湾、シンガポールとの間で付加価値貿易赤字を計上しているが、これは製造業分野における赤字幅もさることながら、サービス分野における黒字幅が当該地域との貿易では少ないことを反映している。これに対して、アメリカ、中国、インド等との収支は黒字であり、サービス分野における付加価値貿易収支黒字が牽引役となっている。だが日米中とのサービス貿易構造にも違いが存在している。つまり、対日貿易では、運輸、金融の付加価値貿易収支黒字が大きく、ビジネスサービス、個人サービス収支の水準は低くなっているが、アメリカでは、

卸・小売、金融サービスの黒字幅が大きく、貿易収支と付加価値貿易収支がほぼ同水準となっている。アメリカは香港で生産されたサービスを活用しているということになる。また対中国との間では、サービス全般を通じて付加価値貿易収支黒字が存在しており、ビジネスサービスについても、香港の機能を中国本土が積極的に活用している様子がうかがえる。

3、日米中付加価値貿易構造と多国籍企業

ここまで付加価値貿易統計を利用し、日米中三カ国に香港を加えたアジア・太平洋に広がる貿易構造の分析を試みた。この一連の分析により、従来の貿易統計とは異なる各国・地域間の貿易構造が明らかとなっている。

第1に日本の付加価値貿易構造は、日本企業の海外進出と海外事業活動の拡大を背景として、貿易に占める国内付加価値額・比率が低下傾向にあるなかで進展しており、日本企業の海外進出が日本全体の貿易額や付加価値額の増加を伴っていないことが明らかとなっている。またいわゆる「リーディング産業」と称される電気・電子や輸送機器においては、取引額に比べて付加価値輸出額が少ないことが明らかとなっており、国内の雇用や経済成長への過大評価が発生している可能性がある。さらに、国・地域別の付加価値実現では、アジアへとその活動領域を高めながらも、アメリカへの依存性を高める結果となっており、付加価値貿易収支黒字の視点では、アメリカ、台湾、韓国が最重要市場となっている。

第2にアメリカについては、日中間貿易とも多額の貿易収支赤字を計上しているが、対日付加価値貿易収支は、貿易収支赤字の約2倍に達している。これに対して、対中国では1,000億ドルの過大評価が発生しており、中国から輸入される財・サービスは、必ずしも中国国内で生産されたものではなく、アジア・太平洋地域を舞台とした多国籍企業による世界分業体制のもとで生産された財・サービスであるということである。

第3に中国・香港は、グローバルな世界分業体制のなかに包摂されており、貿易収支には外国で付け加えられた付加価値が相当程度含まれており、付加価値貿易収支と比べて取引額の点で大きな過大評価が発生している。また、国内付加価値の実現という点から中国を見ると、EU域内での付加価値貿易収支黒字も738億6,640万ドルに達しており、日本に比べて黒字地域が多様であると言える。香港については、金融、サービス分野に特化した機能を反映した付加価値貿易収支構造にあると言えよう。

第4にサービス分野における付加価値貿易収支構造については、日米中三カ国で「三つどもえ」の構造にあることが明らかとなっている。つまり、アメリカは日本に対してサービス分野において付加価値貿易収支黒字を計上し、日本は中国に対して同様の構造にある。だが中国はアメリカに対して付加価値貿易収支黒字の構造にあり、香港は日米中三カ国との間でサービス分野での付加価値貿易収支黒字を持つという構造である。これについては、アメリカ多国籍企業における外国子会社による対アメリカあるいは第三国向けサービス輸出等の実態もより詳し

く分析する必要があるだろう²⁶⁾。

このように、日米中三カ国に香港を含めた付加価値貿易統計を分析すると、各国・地域間でのグローバルかつ重層的な世界分業構造が存在していることが見て取れる。地域経済統合が進むなかで、関税あるいは非関税障壁は撤廃の方向へと向かっており、各国・地域の市場開放が進んでいるが、多国籍企業を含めた取引構造は、各国・地域の産業構造の変容と伴いながらも、重層性を増していると言える。

おわりに

本論文では、日米中三カ国を手がかりとしながら、アジア・太平洋地域に跨がる付加価値貿易構造の分析を行った。そこには従来の貿易統計分析とは異なる日米中関係があり、全世界で企業内分業体制の構築が進むにつれ、輸出に占める国内付加価値比率は低下傾向を、中間財・サービスの再輸出比率は上昇傾向を示している。日本はアメリカから貿易収支黒字を大きく上回る付加価値貿易収支黒字を計上しており、一部産業への集中と併せて、「二重の依存」構造にあることが明らかとなっている。中国においては、電子・電気分野において貿易収支黒字の過大評価が発生しており、これまでの米中関係を見つめ直す手がかりを与えてくれていると考えられる。

またサービス分野における付加価値貿易構造は、日米中の「三つどもえ」となっており、アメリカのビジネスサービス付加価値貿易黒字は、日本などのOECD加盟国に集中し、対中国では赤字となっている。財・サービスを含むこのような貿易・取引関係は、自由化や規制緩和が進むなかでも多国籍企業のグループ内で内部化されており、世界経済構造の変容を伴いながら、国内産業構造を含め重層的な経済構造を形成していると言える。このような構造の解明には、多国籍企業によるグローバルな分業構造が深く関わっており、企業内貿易や取引の実態をより深く分析する必要があるだろう。

注

- 1) TPP (環太平洋パートナーシップ) 協定は、「第1章冒頭規定・一般的定義章」から「第30章最終規定章」と付属文書から構成されており、ニュージーランド政府が文書案を公表している。また、これまでの協定よりも踏み込んだ関税・非関税障壁の撤廃、市場開放を行われており、貿易の拡大だけでなく、国内産業や国民生活への悪影響が懸念される。
- 2) 第27回ASEANサミットにおいてASEAN経済共同体が2015年3月31日に発足することが発表されている(ASEANホームページ、http://www.asean.org/news/item/opening-address-by-yab-dat-sri-mohd-najib-tun-abdul-razak-prime-minister-of-malaysia-on-opening-ceremony-of-the-27th-asean-summit-and-related-summits?category_id=27 アクセス日: 2015年11月25日)。
- 3) Miguel A. Centeno & Joseph N. Cohen, *Global Capitalism A Sociological Perspective*, Policy Press, Cambridge, 2010, pp.38-39.
- 4) David Held ed., *A Globalizing World? Culture, economics, politics*, The Open University, New York,

- 2004, pp.90-91.
- 5) 杉本昭七編著『現代世界経済の転換と融合』同文館、1993年7月、4-5ページ。
 - 6) 付加価値貿易 (Trade in Value-added) 統計については、2015年10月バージョンを使用しており、1995年、2000年、2005年、2008年、2009年、2010年、2011年のデータが閲覧可能となっている。また61カ国・地域及びOECD、EU、G20、ASEANなどの地域単位のデータ、34産業 (16製造業分野、14サービス分野) について分析が可能となっている。
 - 7) UNCATD, *Trade and Development Report, 2015 Making the international financial architecture work for development*, United Nations, New York and Geneva, 2015, pp.6-8.
 - 8) *Ibid.*, pp.9-10.
 - 9) 数値の計算については、以下のホームページを参照 (<http://www.usinflationcalculator.com/> アクセス日：2015年11月26日)。
 - 10) 貿易統計では、輸出はFOB (船積み価格)、輸入はCIF (貨物価格) で計上されており、統計の数値に誤差が生じるため、ここではすべて輸入から貿易の流れを把握している。
 - 11) Sarah P. Scott, "Activities of U.S. Multinational Enterprises in 2013" *Survey of Current Business*, Volume 95 Number 8, August 2015, Bureau of Economic Analysis, pp.4-7.
 - 12) Rita Ismaylov and Ricardo Lime's, "Activities of Affiliates of Foreign Multinational Enterprises in 2013" *Survey of Current Business*, Volume 95 Number 11, November 2015, Bureau of Economic Analysis, p.8.
 - 13) 経済産業省の「海外事業活動基本調査」によると2013年度実績では、日本企業の海外での売上高は242兆円超に達しており、リーマン・ショック以前の水準を回復している。
 - 14) アメリカ多国籍企業の2012年日本における総資産は1兆ドルに達しているのに対して、中国、香港はそれぞれ2,644億ドルと3,173億ドルとなっている。また販売額についても中国ではサービス供給が416億6,500万ドルなのに対して、日本では791億6,200万ドルとなっている。*op.cit.*p.11.
 - 15) 中国企業の在米外国子会社の2012年における総資産は778億ドル、付加価値額156億ドル、従業員数3万3,900人となっている。日本企業は総資産1兆4,457億ドル、付加価値額1,012億ドル、従業員数72万7,100人となっている。*op.cit.*p.8.
 - 16) UNCTAD, *World Investment Report 2013 Global Value Chains: Investment and Trade for Development*, United Nations, New York and Geneva, 2013, p.126.
 - 17) Nadim Ahmad "Estimating trade in value-added: why and how?" K.Elmas and Patrick Low ed., *Global value chains in a changing world*, WTO Publications, Geneva, 2013, pp.87-90.
 - 18) *Ibid.*, pp.91-92.
 - 19) 例えば香港では、2011年に257億9,300万ドルの輸入中間財・サービスの再輸出が行われているが、その内訳は、製造業部門が96億2,800万ドル、ビジネスサービス部門が152億6,300万ドルとなっている。ビジネスサービス部門では運輸業が89億3,400万ドル、卸売・小売部門が40億5,700万ドルであり、ビジネスサービス部門のほとんどを占めている。
 - 20) 2012年アメリカ多国籍企業によるアジア・太平洋地域での販売は、1兆4,944億5,300万ドルに達しており、そのうち現地販売が9,584億8,200万ドル、第三国向け販売が4,491億9,900万ドルとなっている、また第三国向け販売の48.4%は企業内取引である。BEA, *Activities of U.S. Multinational Enterprises: U.S. Parent Companies and Their Foreign Affiliates Revised 2012 Statistics*, U.S. Department of Commerce, Washington, D.C., August 2015, p.56.
 - 21) 産業分類については、国際標準産業分類 (ISIC) をもとに構築されており、34分野についての分析が可能となっている。
 - 22) 小山大介「日本の貿易収支赤字化と産業構造の変容」『経済科学通信』No.132、基礎経済学研究所、8-14ページ。
 - 23) 2011年において、EU28カ国への金融部門の付加価値輸出は、274億4,460万ドル、付加価値輸入は684億4,590万ドルであり、その収支は410億3,130万ドルの赤字となっている。
 - 24) アメリカ商務省のサービス貿易収支統計によると2011年の中国へのサービス輸出は284億3,500万ドル、サービス輸入は117億8,100万ドル、香港へのサービス輸出は64億3,900万ドル、サービス輸入は67億400万ドルであり、対中国では黒字、対香港では赤字を計上している (U.S. Bureau of Economic Analysis database: <http://www.bea.gov/iTable/iTable.cfm?ReqID=62&step=1#reqid=62&>

- tep=8&isuri=1&6221=0,1,2&6220=4&6210=4&6200=161&6224=0&6211=161&6223=0&6222=1 アクセス日：2015年11月28日)。
- 25) 対米付加価値貿易収支黒字総額は1,787億3,070万ドルであり、そのうち電気・電子は227億7,730万ドルと、全付加価値貿易収支黒字の12.7%を構成している。
- 26) 例えば、アメリカ多国籍企業の外国子会社は、2012年に1兆4,000億ドル超のサービス取引を行っているが、中国では416億6,500万ドル、香港では372億400万ドル、日本では791億6,200万ドルに達しており、その多くは金融・保険、専門・技術サービス、卸売業に集中している。Ibid.,pp.66-67.

参考文献

- Allen J. Scott [1998] *Regions And The World Economy The Coming Shape Of Global Production, Competition, And Political Order*, Oxford University Press, New York.
- BEA [2015] *Activities of U.S. Multinational Enterprises: U.S. Parent Companies and Their Foreign Affiliates Revised 2012 Statistics*, U.S. Department of Commerce.
- David Held ed [2000] *a globalizing world? culture, economics, politics*, The Open University, New York.
- Deborah K. Elms and Patrick Low ed [2013] *Global value chains in a changing world*, WTO Publications, Geneva.
- Edward J. Lincoln [2004] *East Asian Economic Regionalism*, Brookings Institution Press, Washington, D.C.
- Martin-Hart-Landsberg [2013] *Capitalist Globalization Consequences, Resistance, and Alternatives*, Monthly Review Press, New York (岩佐和幸監訳『資本主義的グローバリゼーション 影響・抵抗・オルタナティブ』高菅出版、2015年6月)。
- Miguel A. Centeno and Joseph N. Cohen [2010] *Global Capitalism A Sociological Perspective*, Policy Press, Cambridge.
- OECD [2013] *Interconnected Economies: Benefiting from Global Value Chains-Synthesis Report*, OECD Publishing,
- Richard Kozul-Wright and Robert Rowthorn [1998] *Transnational corporations and the Global Economy*, Palgrave, New York.
- Rita Ismaylov and Ricardo Lime's [2015]" Activities of U.S. Affiliates of Foreign Multinational Enterprises in 2013" *Survey of Current Business*, Volume 95 Number 11, Bureau of Economic Analysis.
- Robert B. Reich [2007] *Supercapitalism The Transformation of Business, Democracy, and Everyday Life*, Vintage Books, New York.
- Sarah P. Scott [2015]" Activities of U.S. Multinational Enterprises in 2013" *Survey of Current Business*, Volume 95 Number 8, Bureau of Economic Analysis.
- UNCATD [2004] *World Investment Report 2004 The Shift Towards Services*, United Nations, United Nations Publication, New York and Geneva.
- [2013] *World Investment Report 2013 Global Value Chains: Investment and Trade for Development*, United Nations, New York and Geneva.
- [2015] *Trade and Development Report, 2015 Making the international financial architecture work for development*, United Nations Publication, New York and Geneva.
- 小山大介 [2013] 「日本の貿易収支赤字化と産業構造の変容」『経済科学通信』No.132、基礎経済学研究所。
- 関下稔 [2015] 『米中政治経済論 - グローバル資本主義の政治と経済 -』御茶の水書房。
- 関下稔・板木雅彦・中川涼司編 [2006] 『サービス多国籍企業とアジア経済 21世紀の推進軸』ナカニシヤ出版。
- 杉本昭七編著 [1993] 『現代世界経済の転換と融合』同文館。

